



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 キムラユニティー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長

(氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,974	2.2	357	△34.1	366	△37.4	187	△46.6
23年3月期第2四半期	17,593	3.3	542	26.0	586	66.4	351	234.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 282百万円 (△25.2%) 23年3月期第2四半期 377百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.54	—
23年3月期第2四半期	29.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	40,035	20,827	50.9
23年3月期	39,844	20,666	50.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 20,369百万円 23年3月期 20,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	6.5	1,180	20.3	1,240	12.3	680	11.6	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	12,070,000 株	23年3月期	12,070,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,547 株	23年3月期	1,547 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	12,068,453 株	23年3月期2Q	12,068,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による極めて深刻な状況から、後半に入り、一部で回復しつつあるも、福島原発事故に端を発した電力問題、更には円高の進行、失業率の高止まり等、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界でも、第1四半期は、震災による部品調達不足等に伴う生産工場の減産等の影響から、生産、販売とも極めて厳しく、低調に推移いたしました。第2四半期に入り、自動車部品の供給が戻り、生産を中心に回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループにおきましても、第1四半期は、主要顧客を中心とした工場等の稼働停止の影響により業績に大きな影響を受けましたが、第2四半期に入り、自動車部品の供給が戻り、主要顧客からの受注が回復傾向で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,974百万円（前年同期比2.2%増収）となりました。利益面においては、営業利益が357百万円（前年同期比34.1%減益）、経常利益は366百万円（前年同期比37.4%減益）となりました。四半期純利益は、震災による工場等の稼働停止による固定費を「災害による損失」として136百万円計上したこともあり、187百万円（前年同期比46.6%減益）となりましたが、第1四半期からは大きく回復をいたしました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、震災の影響による生産工場の稼働停止等大きく影響を受けましたが、中国天津及び広州の子会社の伸長や、国内でもNLS（ニューロジスティクスサービス）事業分野で新規顧客からの受注が拡大したこと等により、売上高は11,815百万円（前年同期比4.9%増収）となりました。一方、営業利益は、売上高は増収となりましたが、震災による間接コストが吸収できず、600百万円（前年同期比22.9%減益）となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、個人消費の低迷が続く中、震災の影響により自動車生産が大きく落ち込み、自動車リースの代替、新車販売等が低調に推移したこと等により、売上高は5,495百万円（前年同期比3.8%減収）となりました。一方、営業利益は、リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善による効果や、中古車販売単価の上昇等により313百万円（前年同期比79.1%増益）となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は577百万円（前年同期比6.4%増収）となりましたが、営業損益は、新規受注案件の生産性の悪化によりシステム開発コストが大幅に増加し、△94百万円（前年同期50百万円の利益）と赤字となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業は、震災の影響による派遣需要の減少等により、売上高は359百万円（前年同期比2.3%減収）となりました。営業利益は、原価削減効果等により、27百万円（前年同期比23.8%増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、17,857百万円となりました。主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、22,178百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価下落等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、40,035百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、8,269百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、10,938百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、20,827百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、3,834百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては329百万円の支出（前年同四半期は242百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては207百万円の支出（前年同四半期比50.0%減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては31百万円の収入（前年同四半期は52百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入れによる収入等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災後、サプライチェーンの立て直しにより持ち直しつつあるものの、円高の進行、失業率の高止まり、個人消費の低迷に加え、海外経済の下振れリスクもあり、景気回復は、依然として不透明で厳しい状況が続くと思われます。

このような環境の中で当社グループの業績につきましては、第2四半期累計期間が当初の見通しより、上ブレして推移したこと、新規事業所が順調に拡大していること等から、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,162	4,284,172
受取手形及び売掛金	4,255,058	4,824,813
リース投資資産	6,911,761	6,932,374
商品及び製品	92,726	123,870
仕掛品	39,660	72,129
原材料及び貯蔵品	161,087	161,584
繰延税金資産	293,442	339,391
その他	1,033,815	1,124,814
貸倒引当金	△5,400	△5,700
流動資産合計	17,509,314	17,857,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,214,029	8,082,027
機械装置及び運搬具（純額）	394,717	393,654
貸与資産（純額）	382,928	356,261
土地	6,123,040	6,122,968
建設仮勘定	88,353	263,532
その他（純額）	396,764	388,555
有形固定資産合計	15,599,834	15,606,999
無形固定資産		
のれん	8,733	6,457
その他	665,460	657,692
無形固定資産合計	674,194	664,149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742,685	2,595,331
繰延税金資産	722,480	768,351
その他	2,606,696	2,545,746
貸倒引当金	△10,691	△2,028
投資その他の資産合計	6,061,171	5,907,400
固定資産合計	22,335,199	22,178,549
資産合計	39,844,514	40,035,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,888	963,588
短期借入金	1,738,496	1,924,708
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払費用	1,753,893	1,666,635
未払法人税等	121,575	56,495
賞与引当金	525,525	542,670
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	3,078,467	3,105,204
流動負債合計	9,007,846	8,269,302
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	—	1,000,000
長期末払金	6,096,939	5,885,342
退職給付引当金	1,795,621	1,816,568
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	144,115	103,115
固定負債合計	10,170,554	10,938,903
負債合計	19,178,400	19,208,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	13,190,466
自己株式	△1,290	△1,290
株主資本合計	20,122,688	20,189,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,728	270,590
土地再評価差額金	275,980	275,980
為替換算調整勘定	△482,376	△366,954
その他の包括利益累計額合計	141,332	179,617
少数株主持分	402,092	458,510
純資産合計	20,666,113	20,827,793
負債純資産合計	39,844,514	40,035,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	17,593,516	17,974,244
売上原価	14,934,510	15,366,570
売上総利益	2,659,006	2,607,673
販売費及び一般管理費	2,116,313	2,250,161
営業利益	542,692	357,512
営業外収益		
受取利息	879	544
受取配当金	17,344	18,074
持分法による投資利益	108,879	65,118
その他	19,705	19,349
営業外収益合計	146,810	103,087
営業外費用		
支払利息	43,283	50,167
為替差損	57,845	41,887
その他	2,110	1,754
営業外費用合計	103,239	93,809
経常利益	586,263	366,790
特別利益		
固定資産売却益	314	1,230
特別利益合計	314	1,230
特別損失		
固定資産除売却損	5,161	9,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	—
災害による損失	—	136,083
その他	—	10,675
特別損失合計	21,042	155,936
税金等調整前四半期純利益	565,534	212,084
法人税、住民税及び事業税	187,896	33,402
法人税等調整額	—	△45,948
法人税等合計	187,896	△12,546
少数株主損益調整前四半期純利益	377,637	224,631
少数株主利益	26,331	36,969
四半期純利益	351,306	187,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,637	224,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,688	△77,137
為替換算調整勘定	132,591	128,679
持分法適用会社に対する持分相当額	13,144	6,191
その他の包括利益合計	47	57,733
四半期包括利益	377,685	282,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,885	225,946
少数株主に係る四半期包括利益	46,799	56,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565,534	212,084
減価償却費	503,010	582,985
のれん償却額	2,276	2,276
持分法による投資損益 (△は益)	△108,879	△65,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,408	△8,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,856	16,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,654	20,946
受取利息及び受取配当金	△18,274	△18,641
支払利息	125,632	130,518
為替差損益 (△は益)	52,805	33,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,976
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38,672	△48,341
有形固定資産除却損	5,049	8,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	64,137	△558,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,031	△65,743
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△669,381	△205,192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△264,744	△218,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,686	195,400
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,228	121,757
長期未払金の増減額 (△は減少)	329,818	△211,596
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	44,957	△44,558
小計	747,423	△123,814
利息及び配当金の受取額	90,940	55,860
利息の支払額	△123,812	△130,243
法人税等の支払額	△471,927	△131,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,623	△329,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△520,736	△305,315
有形固定資産の売却による収入	57,254	82,299
投資有価証券の取得による支出	△721	△689
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	48,719	65,979
貸付金の回収による収入	310	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,173	△207,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,068,640	564,623
短期借入金の返済による支出	—	△412,430
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△120,802	△120,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,230	31,547

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	13,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,550	△492,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,241	4,327,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,691	3,834,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11,258,120	5,676,995	542,871	115,528	17,593,516	—	17,593,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	33,816	—	252,598	286,512	△286,512	—
計	11,258,218	5,710,811	542,871	368,127	17,880,029	△286,512	17,593,516
セグメント利益	779,606	174,821	50,651	22,215	1,027,296	△484,603	542,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,603千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,124千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11,815,377	5,462,607	577,773	118,485	17,974,244	—	17,974,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,983	—	241,187	274,170	△274,170	—
計	11,815,377	5,495,590	577,773	359,672	18,248,414	△274,170	17,974,244
セグメント利益又は損失(△)	600,785	313,079	△94,132	27,511	847,244	△489,732	357,512

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,732千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491,253千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。